

【法人の概要】

代表者名	会長 後藤 斎	所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mailアドレス	yamanashi.taikyo@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他	積立金等		26,350 千円	11.4 %	
			230,550 千円		
設立の経緯等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等	123,284	129,202	132,996
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	859,761	882,085	860,177
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	24,411	27,267	25,230

【組織】

各年度 4月1日現在	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度								
	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1			1				1		
	理事(非常勤)	30		2		28	29		2		27	29			2		27		
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2						2	
	評議員	44				44	44				44	44						44	
	計	77	0	0	2	1	74	76	0	0	2	1	73	76	0	0	2	1	73
職員	管理職	9	8	1			9	8	1			9	8	1					
	一般職員	29	29				32	32				31	31						
	臨時職員	29				29	26				26	28						28	
	非常勤職員	9				9	8				8	8						8	
	計	76	37	1	0	0	38	75	40	1	0	0	34	76	39	1	0	0	36
令和元年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性	0	5	6	8	10	0	29	役員									(千円)	
	女性	0	0	2	4	1	0	7	常勤									(千円)	
	合計	0	5	8	12	11	0	36	職員					44				(千円)	

※常勤役員は1名であるため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,121	2,121	2,121	0
	受取会費・受取寄付金	14,230	16,130	14,405	△ 1,725
	受託事業収益	654,974	656,297	673,626	17,329
	自主事業収益	251,143	266,973	257,534	△ 9,439
	受取補助金等	190,694	187,341	182,185	△ 5,156
	その他の収益	15,179	15,639	17,232	1,593
	経常収入 計	1,128,341	1,144,501	1,147,103	2,602
	事業費	1,129,335	1,151,562	1,131,555	△ 20,007
	うち人件費	378,645	391,219	391,396	177
	管理費	20,331	21,995	24,713	2,718
	うち人件費	15,656	17,413	16,143	△ 1,270
	経常支出 計	1,149,666	1,173,557	1,156,268	△ 17,289
	当期経常増減額	△ 21,325	△ 29,056	△ 9,165	19,891
	経常外収入	424	4,064	0	△ 4,064
	経常外支出	2,606	3,580	4,466	886
当期経常外増減額	△ 2,182	484	△ 4,466	△ 4,950	
当期一般正味財産増減額	△ 23,507	△ 28,572	△ 13,631	14,941	
当期指定正味財産増減額	△ 16,997	△ 16,183	△ 5,488	10,695	
正味財産期末残高	1,031,285	986,530	967,411	△ 19,119	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	423,644	440,850	384,203	△ 56,647
	固定資産	967,737	932,061	971,523	39,462
	資産 計	1,391,381	1,372,911	1,355,726	△ 17,185
	流動負債	168,779	210,361	217,001	6,640
	うち短期借入金				0
	固定負債	191,317	176,020	171,314	△ 4,706
	うち長期借入金				0
	負債 計	360,096	386,381	388,315	1,934
	正味財産	1,031,285	986,530	967,411	△ 19,119
	うち基本財産への充当額	230,550	230,550	230,550	0
うち特定資産への充当額	352,983	341,771	339,968	△ 1,803	

(単位:千円)

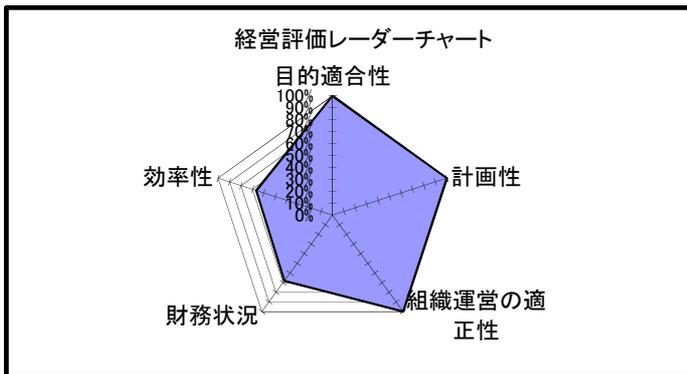
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	86,571	84,655	84,641	△ 14
	人件費以外の補助金	3,702	3,555	13,349	9,794
	運営費補助金	90,273	88,210	97,990	9,780
	事業費補助金	81,072	79,929	73,482	△ 6,447
	補助金 計	171,345	168,139	171,472	3,333
	人件費委託金	295,313	301,197	295,136	△ 6,061
	人件費以外の委託金	351,616	339,922	357,415	17,493
	委託金 計	646,929	641,119	652,551	11,432
	県支出金 計	818,274	809,258	824,023	14,765
県の財政的関与の割合(%)	72.5	70.7	71.8	1.1	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	(公財)山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費) 77,024,141 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費) 20,965,994
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金 73,482,383
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設) 651,670,000 広域スポーツセンター委託事業費 880,541
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	30	68.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合計		21	92	72	78.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていく他、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討、実施していく。その他月2回の幹部会議を開催し、事業の見直しを行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に事業提案ができる体制を整え、有効性が見込まれるについては事業化している。 県監査等で指導があった点で改善が必要な事項は、適正な処理ができるよう迅速に取り組んだ。総合的人材育成システムに基づき、民間研修も取り入れ職員の資質向上に取り組んだ。今後も、システムを活用し職員の人材育成、能力開発に努め、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	当期経常増減額は3期続けてマイナスを計上しているが、これは職員の経費節減とサービス向上・利用促進に努めた結果得られた収益を活用して購入した固定資産の減価償却費を計上しているためであり(県へ寄贈した物品等は除く。)、運営資金が著しく減少していることはないため財務状況は安定している。 昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力者の減少により自主財源が乏しくなっているため、自主事業収益等を増加させることにより、財務状況の安定を図る必要がある。
効率性	本協会の給与は山梨県に準拠していることから、県人事委員勧告による給与・手当等の引き上げにより、人件費が増加したため評価に影響を及ぼしているが、職員の給与カットを継続して実施するなど人件費の抑制に努めた。 なお、管理比率については、創立90周年を迎え、記念式典開催や記念誌発行を行ったため本年度に限り管理費が増となっている。また、職員一人当たりの利用人数は、施設改修があったことにより、利用者数が減少したことによる。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開するとともに、経営計画に基づいた継続的な人件費の抑制、施設利用者ニーズに応じたサービスの提供等の実施、及びそれら取り組みの実施結果を分析することで目標達成度は100%を超えており(102.1%)、組織、経営の健全化が図られている。 また、指定管理業務で得た収益で、施設修繕や備品購入等を行い、利用者に還元する等、公益法人としての責務を果たしている。



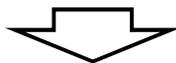
対応策	経営計画(令和元年度から令和4年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画に沿った事業を展開する。さらに、指定管理者として職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、総合的人材育成システムを活用し、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県におけるスポーツ振興と、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目的に沿った各種事業を実施し、公益目的を果たしている。
計画性	平成27年度に策定した経営計画や単年度ごとの事業計画に基づいた法人の経営がなされている。令和元年度(平成31年度)から新たな経営計画を策定した。今後も経営計画に基づき、計画達成状況の分析等を行い着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	前回の県監査委員会事務局の監査における指摘事項については改善がなされており、収入・支出事務などチェック体制が形骸化しないように取り組んでいる。今後も引き続き適正な運営をしていく体制の強化に努める必要がある。
財務状況	経常収支が赤字となっているが、これは指定管理施設の改修工事や利用制限を行ったことによる施設使用料収益等が減少したことや資金運用のために購入した固定資産の減価償却費を計上しているものであり、運営資金が著しく減少等していないことから経営状況は安定している。今後も安定した経営を行うため、自主財源の確保に積極的に努めていく必要がある。
効率性	県の人事委員会の勧告による給与・手当等の引き上げにより、人件費が増加したが、職員の給与カットを継続するなど引き続き人件費の抑制に努めている。今後も引き続き幹部会議や経営会議を継続的に実施し、経費削減や事業の効率化について推進していく必要がある。
総合的評価	経営状況については健全である。今後も引き続き効率的な経営に努めていくとともに、新たな経営計画や単年度事業計画により、着実な運営に努めていく必要がある。また、指定管理業務で得た収益で、施設修繕や備品購入等を行うなど、今後も積極的に利用者還元を実施していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 78.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・定期預金の一部を投資有価証券で保有したことによる影響などにより、平成30年度は流動資産が減少し、財務状況の評価が下がったが、流動比率は高い値を維持しており、財務状況が悪化しているものではない。</p> <p>・また、90周年事業の実施等により管理費が増加したことから、効率性の評価も下がり、B評価となった。</p> <p>・主な財源が、県立5施設の指定管理委託料収入や県の補助金であり、経営は安定しているが、収益を活用した備品購入に係る減価償却費が計上されていることや、平成30年度は原油の高騰や給水ポンプの故障により燃料費及び光熱水費が増加したことなどから、一般正味財産増減額は3期連続の赤字となった。</p> <p>・収支のバランスに配慮しつつ、新たに策定した経営計画に基づき、引き続き、効率的・効果的な運営が図られるよう努める必要がある。また、組織の安定的な運営を図るため、職員の年齢構成を見据えた計画的な職員の採用や人材の育成に取り組む必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・基本財産やスポーツ振興資産等を長期債券で運用しているが、利率の低下により自主財源の確保が課題となっていることから、有価証券等の有益な情報収集や、自主事業による収益確保に積極的に取り組み、財務状況の安定に努めていく。</p> <p>・効率的・効果的な運営を図るため、管理課長を座長として各施設担当による運営検討会を新設し、更なる利用促進策と経費削減策の検討に取り組み、指定管理業務において利益が発生した場合には、収支のバランスを考慮しながらスポーツ振興事業や、管理受託施設の修繕・備品購入等をとおしてスポーツ環境の整備に取り組んでいく。</p> <p>・組織の安定的な運営を図るため、職員の年齢構成を考慮した計画的な採用に取り組むとともに、職位に応じた研修(県内・外を問わず)に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていく。</p>
--